



特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド

# 年次報告 2014

2014年4月1日▶2015年3月31日

 **hunger free world**™

食べる、生きる、明日を育む。

# ごあいさつ

2014年度も、ハンガー・フリー・ワールドのすべての活動に対しご理解を賜り、多くのみなさまからご支援をいただきましたことに、心から御礼を申し上げます。

2015年は、国際社会が達成をめざしたミレニアム開発目標 (MDGs) の達成期限です。

2014年に国連が出した報告書では

「1990年に比べると飢餓人口を2億人以上減らすことができたものの、

世界の飢餓人口は8億500万人※1。

9人に1人が飢餓に苦しんでいる」と伝えています。

特にハンガー・フリー・ワールドの活動地を含む、サハラ以南のアフリカと南アジアでは、多くの人々が未だ飢餓に苦しんでいる現状です。

食に不自由することの少ない日本では、

飢餓の実感が得られにくいのですが、

想像をたくましくし、弱い立場の人々に寄り添い、

痛みを感じ合うことは、私たち自身の

住む世界全体を豊かにすることに

つながっていくのではないのでしょうか。

国際社会でもMDGsの課題を引き継ぎつつ、

新たな課題への対処を促す

「ポスト2015年開発アジェンダ」の

合意に向けた議論が進んでいます。

ハンガー・フリー・ワールドは、もっとも脆弱な立場の

人々の声を代弁するNGOとして、

飢餓の根絶と適切な施策を国際社会に

訴えていかなければなりません。

同時に、ハンガー・フリー・ワールド自身も、2016年から始まる

5ヵ年中期計画を作成し、アクションプランを

これまで以上のスピードと皮膚感覚を軸足として実践し、

声なき声を聴取した活動を前進させていく決意しております。

飢餓のない世界の一刻も早い実現のために、

みなさまの引き続きのご支援を、どうぞよろしくお願いいたします。



ハンガー・フリー・ワールド

理事長 齊藤 忠郎

※1 2015年6月現在 7億9500万人 / 国連食糧農業機関 (FAO) 発表

ハンガー・フリー・ワールドのミッション「飢餓から解放された世界の実現」

# 2014年度は飢餓に直面する8万1307人の“自立”を支援しました。

活動国では5歳未満児の死亡率は改善しています

※円内は出生1000人あたりの死亡数。栄養不良が大きく影響します。上段はHFWの活動がスタートした2000年、下段は最新の2013年のデータです。(出典:ユニセフ「世界子供白書」2002年、2015年)

ブルキナファソ  
198人  
▼  
98人

ベナン  
154人  
▼  
85人

ウガンダ  
127人  
▼  
66人

バングラデシュ  
82人  
▼  
41人

日本  
4人  
▼  
3人



## 2014年度 の活動

ハンガー・フリー・ワールド(HFW)は、飢餓に直面する人々が自らの手で栄養ある食べ物を手に入れられるよう、生活全般の向上を支援し、住民が自立して、飢餓のない地域を維持する力を身につけることをめざしています。そのために、活動地の住民のなかから「事業の推進役」を選んで育成してきました。

2014年度はすべての活動地で、この事業の推進役たちがリーダーシップを発揮。また、飢餓を生み出すしくみを変えるためのアドボカシーも活発になりました。ベナン、ウガンダでは住民が直接行政に提言を行うようになりました。バングラデシュでは地方行政と住民が連携した取り組みも活発になり、力を合わせて提言するための他組織とのネットワーク活動も深化しています。ブルキナファソでは支部が率先してネットワークを作りました。住民たちが、HFWの支援から“自立”し、活動を“継続”できる状態に、一歩一歩近づいています。

日本では他NGO、国際機関、企業等とのネットワーク活動を行い、その中心を担ってきました。HFW単独でもさまざまな企画やツールを展開。飢餓や食料問題を多くの人々に伝え、関心を集めることができました。

しかし、私たちは飢餓の終わりをまだ捉えきることができていません。HFWのミッションである「飢餓から解放された世界の実現」のために乗り越えるべき課題は多く、活動を強化し、加速させていかなければなりません。

この報告書では、2014年度の活動についてさらに詳しく紹介します。

## HFWは4つの活動で飢餓のない世界をめざします

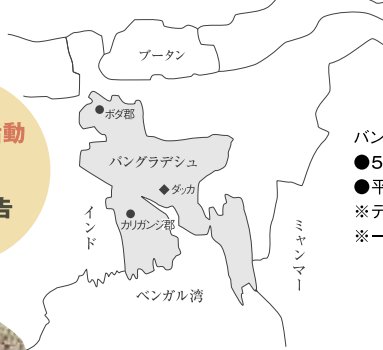
**【地域開発】**地域をつくる  
栄養改善、教育、保健衛生、収入創出、ジェンダー平等、環境の6分野を設定。活動地域が必要とする支援を選び、住民が自分たちの力で生活改善できるように、住民とともに取り組んでいます。

**【アドボカシー】**しくみを変える  
食料政策や土地所有の権利の保護など、飢餓の原因となる課題の解決に必要な政策や国際ルールが整備されるよう、政府機関や国際機関などに提言活動を行っています。

**【啓発活動】**気づきをつくる  
国内では、日本の暮らしと飢餓とのつながりを伝え、飢餓を解決するために考え行動することを促します。海外の活動地では、住民自身が飢餓を終わらせる取り組みの主演であることを伝えます。

**【青少年育成】**若い力を育てる  
HFWの青少年組織であるユース・エンディング・ハンガー(YEH)を支援。若者が主体となり、チャリティイベントや啓発活動、海外活動地の地域開発などを行っています。

海外での活動  
ミトン  
からの報告



バングラデシュ人民共和国 ●人口:1億6000万人⇒1億5659万5千人  
●5歳未満児死亡率(1000人中):54人⇒41人 ●1人あたりの国民総所得:520米ドル⇒900米ドル  
●平均余命:66歳⇒71歳 ●成人識字率:54%⇒59%  
※データ:2008年⇒2013年(参考:ユニセフ「世界子供白書」2010/2015)  
※一部、年度によって統計の取り方が変更されている場合があります

飢餓を終わらせる5ヵ国での活動 >>> バングラデシュ

# Bangladesh

## 住民と地方行政が協働する体制へ。自立に向けた住民の意識づくりが進みました

3地域23ヵ村で16の事業を順調に展開することができました。なかでも特筆すべきは、地域開発事業の自主運営をめざして2013年度に結成した23ヵ村の開発組織が、地方行政を巻き込んで活動できたことです。彼らは、行政と合同のミーティングを3ヵ月に1回開催し、8月には全村で「どういう村にしたいか」を描いたビジョンを完成させました。実現までに課題は多いのですが、他者に依存するのではなく自分たちで開発事業を担い、村を発展させていくという意識が強くなってきています。2015年度はこの村の開発組織と行政の協働がさらに進むようサポートしていきます。

2014年度は政治抗争が再燃し、デモやストライキなどで事業が妨げられる時期もありました。しかし、3事業所の職員が集まって計画遂行を確認し合い、難しい環境下でも業務を進行させ、本部職員も交えて事業評価研修を受けるなど職員の能力強化にも努めました。

●Profile: YEHのリーダー、新聞記者を経て、2000年、HFWバングラデシュ支部設立と同時に事務局長に就任。「貧しさのため、9人中5人の兄弟を生まれてすぐに亡くしました。飢餓を終わらせることは私の人生の目標です」。



活動の背景

急速な経済発展の陰で格差が拡大。人々の生活や環境、食の安全を守るための法整備が追いついていない。地方では零細農家が多く、化学肥料などの費用が家計を圧迫。また、女性の地位が低く、家庭内で十分に食事が取れず、十代で結婚し、妊娠しても少ない食事で重労働を担うことが多い。医療機関での受診率も低く、流産や、低体重の子どもが生まれる原因になっている。

地域をつくる  
～地域開発～



6分野にわたる10の事業を継続。母子保健センター運営では、診察を受ける重要性を伝える出張検診を集中的に実施しました。センターで受診すれば身体の不調が改善できるという理解が、地域の女性たちに十分でなかったためです。その結果、2013年度に約15名だったセンターでの一日平均受診者数は30名と倍増しました。学校運営ではボダ郡に続きカリガンジ郡でも放課後教室を実施し(4月)、地域の学力向上に寄与しました。

ピックアップ事業

女生徒の  
教育継続を支援しました

貧しい家庭の女生徒を対象にした奨学金制度を2003年からボダ郡とカリガンジ郡で開始し、現在では毎年110名以上を支援しています。ところが親が決めた結婚によって勉学を途中であきらめ、奨学金を辞退する生徒が数多くいました。そこで、2014年度から奨学金の支給式に保護者と教師を招待し、教育の意義と早婚の防止を訴えました(8月、11月、12月、2月)。また、政府の女性省と初共催で早婚防止イベントを両郡で実施(2月、3月)。これらの取り組みが功を奏し、2013年では15名いた早婚による辞退者が、2014年度は5名に減りました。



奨学金を受け取る女生徒(写真左)と保護者、教師、地域住民など約200名が参加した早婚防止イベント

飢餓をなくすひとびと



3人の娘のうち2人は、いろいろな事情で進学させずに結婚させました。彼女たちは嫁ぎ先で経済的な貢献ができず、自由に発言もできない辛い生活を送っているようで、私は罪悪感にさいなまれています。でも、女性が教育を受ける重要性を理解できたので、末娘は勉強を終えて仕事を得てから結婚できるように応援したいと思っています。また、学校に来る女生徒たちが、勉強を続けることで明るい未来を手に入れるよう、精一杯支援していきたいです。

ミザヌル・ラーマンさん(モストバプウル高等学校 校長)

## ◆ バングラデシュ2014年度事業一覧

事業費支出の内訳	支援額	対象者
ビジョン2021推進のためのネットワーク運営・アドボカシー活動	1,699	不特定多数
バングラデシュ国内NGOネットワークへの参加	273	不特定多数
「食料への権利」啓発	182	約600名
持続可能な農業普及のための農業訓練センター	2,125	約27,00名
小学校での栄養改善及び健康管理	1,778	約350名
乳幼児と妊産婦対象の栄養改善・指導	3,106	70名
小学校運営	5,231	約780名
女性対象の奨学金	—	112名
協同組合支援	180	約12,00名
ウィメン・エンディング・ハンガー支援	206	約11,00名
女性の職業訓練	—	不特定多数
情報センター・図書館運営	134	不特定多数
母子保健センター運営	1,218	約11,00名
能力強化	2,368	約120名
国内会議 (YEH)	243	10代~24歳の若者55名
リーダーシップ育成 (YEH)	1,630	約870名
合計: 支援額20,373千円 対象者のべ33,357名		



### ピックアップ事業

#### 住民に伝えられるよう「食料への権利」の研修を実施しました

世界食料デーに、ボダ郡とカリガンジ郡の村の開発組織メンバー、事業の推進役、区議会メンバーなど23名を招き、ダッカで「食料への権利」に関する研修を実施しました。支部事務局長と、2名のジャーナリストが講義し、安全な食料を十分に得るための取り組みや、協同組合を通じた改善策、「食料への権利」の法制化などについて伝えました。参加者たちは深く理解し、住民にワークショップを行う力を身につけ、それぞれの村で実施できました。



ダッカのHFW事務所で「食料への権利」について、事業の推進役たちに研修を実施



世界食料デーには、農家を動員して、首相に農家支援の強化を求める行進を行い、手紙を提出しました。同日、「南アジア食料への権利会議」のイベントに参加。約80団体3000人の参加者とともに「食料への権利」の法制化を政府に訴えました(10月)。支部事務局長が事務局長を兼任するビジョン2021フォーラム※1やb-SAFE※2の活動も継続。ビジョン2021フォーラムでは、これまで主なテーマとしては取り上げられていなかった「食料への権利」を政策提言のテーマにすることをHFWが提案し、採用されました(3月)。MDGsの実現を日本政府に訴えるスタンド・アップ(SUTA)※3を実施しました(10月)。

※1 独立50周年にあたる2021年までに国内の飢餓を終わらせることをめざし、HFWが2005年に設立したネットワーク  
 ※2 「バングラデシュ国内の農産物の安全推進を訴えるネットワーク」。HFWが中心となって立ち上げた  
 ※3 STAND UP TAKE ACTION。貧困問題の解決を求めて立ち上がるアクション

### ピックアップ事業

#### ビジョン2021フォーラムの全国会議を地方で初開催しました

カリガンジ郡のメヘルプールで、ビジョン2021フォーラムの全国会議を開催しました(11月)。メヘルプールは独立時に暫定政府が樹立された歴史的な場所です。同フォーラムの地元メンバーを中心に約300名が参加。これまでの活動と現状について参加者同士が情報共有し、飢餓問題解決に向けた熱意のこもった発言が相次ぎました。ダッカ以外での全国会議の開催は初めてで、情報が入手しにくい地方在住のメンバーにとって、最新の動向に触れ、活動への決意を新たにできる貴重な機会となりました。



会場は熱気に包まれた



3地域28グループ、456名で活動するYEHをサポートしました。YEHは国内会議を開催(8月)。また、リーダー会議(9月、11月)で、バングラデシュ独自の青少年戦略作成に向け議論を重ねました。世界手洗いの日には、小学校で手洗いについてクイズを絡めた啓発活動を実施(10月)。他NGOの助成を受けて開催した「食料への権利」の法制化がテーマの模擬国会(12月)は、大規模なイベントとなりました。若者の貧困解決をめざす家畜飼育も継続しました。

### ピックアップ事業

#### 模擬国会で「食料への権利」の法制化を議論しました

「食料への権利」の法制化をテーマに、他NGOの助成を受け模擬国会を開催しました。全国からYEHを含む260名の青少年が参加。うち64名が各地域を代表する議員と議長、首相、食料大臣などの役に就き、それぞれの立場から法案を審議しました。「食料への権利」は法制化によって政府に実現を義務づけられる、と結論に至り法案は通過。青少年に「食料への権利」を学ぶ機会を提供できました。また、国会副議長、青年・スポーツ省大臣、ジャーナリストや学者など約60名が模擬国会を見学し、実際の世論や政治を動かす人々へのアピールも実現しました。

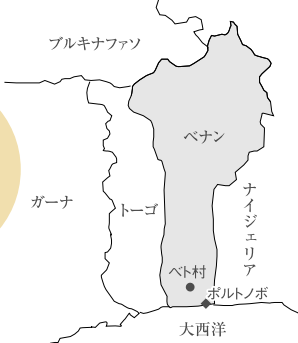


YEHは25名が模擬議員や運営ボランティアなどで参加



報告書にまとめ、議員や行政官に届けた

海外での活動  
ファトゥ  
からの報告



ベナン ●人口:866万2千⇒1032万3千人  
●5歳未満児死亡率(1000人中):121人⇒85人  
●一人あたりの国民総所得:690米ドル⇒790米ドル  
●平均余命:61歳⇒59歳 ●成人識字率:41%⇒29%  
※データ:2008年⇒2013年(参考:ユニセフ「世界子供白書」2010/2015)  
※一部、年度によって統計の取り方が変更されている場合があります

飢餓を終わらせる5ヵ国での活動>>>ベナン

# Benin

## HFWと住民を中心とする自立委員会が、行政へ積極的に働きかけ始めました

ベト村とその周辺村で12の事業を展開しました。幼稚園の給食事業と母子保健センター運営では、住民による自主運営をめざし、住民主体の自立委員会を結成しています。2014年度末に、ゼ郡庁と自主運営に向けた話し合いの機会を持つことができました。行政を巻き込み、一緒に活動する足がかりができたことは大きな進歩でした。また、母子保健センターでは国の事情で予防接種が中断してしまいましたが、住民を中心とする自立委員会が早急な再開をめざして大臣に申し入れを行いました。アドボカシー研修の成

果が、しっかり形になって表れています。

YEHの活動も実り多い一年でした。これまで衛生関連の活動が多かったのですが、2013年度のグローバル・ユース・カンファレンス(GYC)での話し合いを受け、より直接的に「食料への権利」の実現に重点を置くようになりました。YEHと外部団体との情報交換の場も増え、地方行政との連携が始まるなど、活動が活発化しています。今後は活動地の青少年をはじめとする住民への働きかけも積極的に行っていきます。

●Profile: YEHのリーダー、米国系国際NGO勤務を経て、2007年よりHFWベナン支部事務局長。「貧しい人々が本来の力を発揮できるよう支援しているHFWで、責任ある仕事を任されていることは、私の誇りです」。



活動の背景

人口の60%が35歳以下で、全体に就学率、識字率が低く、収入の高い仕事に就きにくい。また、栄養についての知識が乏しく、家計は男性が握り、女性と子どもに十分な食事が行き渡らないことが多い。2014年度は近隣諸国でエボラ出血熱が流行し社会不安を引き起こした。

地域を  
つくる  
～地域開発～



既存事業を継続しました。青少年・成人対象の識字教育は、中途脱落者が出ないように理解度をチェックしながらきめ細かく運営。幼稚園の給食事業は自主運営の財源として保護者から給食費を徴収していますが、給食の重要性について保護者に根気強く伝えた結果、徴収率が向上しています。

ピックアップ事業  
栄養改善事業に  
新しい食材を取り入れました

2010年から継続している子どもの栄養改善事業の効果を高めるため、栄養価の高い二つの食材を取り入れました。一つはベト村に自生するモリンガです。ビタミン、ミネラルが他食材に比べ群を抜いて豊富に含まれています。もう一つは、村にある素材を使って短期間で安定して栽培できるキノコです。いずれも今まで食材としてなじみがないため、使い方や栽培法の研修、家庭で決定権を持つ父親に向けたワークショップを実施し定着を図っています。2015年度には、モリンガの栽培も予定しており、住民の期待も集まっています。



住民がよく食べる料理に新たな食材を取り入れた調理方法を紹介

### 飢餓をなくすひとびと



私は父親向けのワークショップに参加しました。そこで新しく紹介されたモリンガやキノコなどの食材で、村の子どもの栄養状態は改善しています。なじみのない食材でしたが、実際に取り入れてみてその効果を実感しています。今後は、栄養改善事業の対象になっていない同じ村の母親たちにも、栄養についての知識など学んだことを広めていきたいです。

ダシィ・マティアスさん(アゴンドタン村)

## ◆ベナン 2014年度事業一覧

事業費支出の内訳	支援額	対象者
青少年・成人対象の識字教育	2,089	生徒274名
幼稚園運営	2,660	生徒132名
権利啓発	1,459	同地域住民約1,000名
衛生啓発	932	同地域住民約500名
女性対象の協同組合	236	22名
子どもの栄養改善	1,579	300名
母子保健センター建設・運営	839	約14,000名
啓発活動	—	不特定多数
アドボカシー活動	843	不特定多数
能力強化	1,122	約50名
国内会議 (YEH)	752	10代~24歳の若者70名
衛生啓発・環境改善 (YEH)	668	10代~24歳の若者50名
合計: 支援額13,179千円 対象者のべ16,398名		

## しくみを 変える ～アドボカシー～



事業の推進役と住民に対してアドボカシー研修を実施(10月)。研修の成果が活動に出始めました。国の事情で中断していた予防接種について、ベト村出身の大臣に必要性を訴え、早急な再開を約束してもらいました(2月)。また活動地を管轄するゼ郡庁と、母子保健センターと幼稚園運営について話し合いの機会を持った(3月)ほか、村の有力メンバーと幼稚園における給食事業の自立運営の可能性について話し合いました(3月)。また、MDGsの実現を日本政府に訴えるSUTAを2カ所で開催(10月)。合計で約400名を動員しました。

## ピックアップ事業

### 事業の推進役の住民とともにゼ郡庁に提言

支部事務局長・事業担当職員・事業の推進役の責任者が、ゼ郡庁の担当者と事業の将来についての会合を初めて持ちました。幼稚園と母子保健センターの運営を、将来的に住民と地方行政が協働して取り組めるようにするためです。地方行政にHFWの理念や考え、地域の持つ課題などについて伝えました。今後も定期的な会合を開き、具体的な話を進めていく予定です。



ゼ郡庁の担当者(右)との会合で、事業の将来について話し合う

## 気づきをつくる ～啓発活動～



権利啓発事業を継続しました。ラジオを使って「食料への権利」などについて広く伝えたほか、世界食料デーには、数々のイベントと研修を行い、「食料への権利」について伝えました(10月)。YEHと、YEHより年少の子どもグループによる啓発活動をサポートし、子どもたちの寸劇による住民への啓発が好評でした(2月)。

## ピックアップ事業

### 子どもたちが「食料への権利」をテーマに、学校や近隣住民に寸劇を披露しました

YEH数名と15歳未満のYEH年少組の約10名が、地元ラジオ局とHFWが共催した啓発集会に参加しました。子どもたちは、アパチャメ村の住民に衛生管理についての寸劇を披露。子どもたちの熱演は、住民たちに「地元のフォン語でわかりやすい」と大好評でした。寸劇はYEHメンバーが脚本、演出、演技指導を手がけ、支部職員がサポート。観客の住民にも、出演した子どもにも、衛生についてわかりやすく伝える貴重な機会となりました。YEHメンバー自身、YEHとHFWの活動への理解が深まり、活動へのモチベーションが高まりました。



練習を重ねてきたYEH年少組の熱演

## 若い力を 育てる ～青少年育成～



2地域約70名で活動するYEHをサポートしました。YEHはカラヴィ市の中高一貫校で「食料への権利」と環境衛生に関する啓発プログラムを新たに開始。新メンバーを巻き込み活動が活性化しています。カラヴィ市主催の植林の日のイベント(6月)や、国際人権デーイベント(11月)に市からの招待で参加し、行政や他の青少年組織との人脈づくりも進みました。ベナンの国内会議は初めてベト村で開催し、YEHに参加していない青少年も含めた住民たちにYEHの活動紹介をしました(9月)。

## ピックアップ事業

### 「食料への権利」への理解促進をめざし、野菜栽培を開始

YEHの活動の比重を「食料への権利」の実現により直結する分野に移すため、菜園事業の計画を進めました。2014年度はトマトやキャッサバなどの苗を植えました。収穫した野菜を販売して事業の自主運営のための財源にあてる予定です。国内会議では専門家を講師に招き、「食料安全保障における課題」「なぜ若者の農業への参加が必要か」などをテーマに学びました。この活動を通じ、YEH自身だけでなく、事務所周辺のカラヴィ市住民、活動地のベト村住民に、「食料への権利」や農業の重要性への理解を促していきます。



YEHメンバーたちが、協力して野菜を育てる

海外での活動  
イラ  
からの報告



ブルキナファソ ●人口:1523万4千人⇒1693万5千人  
●5歳未満児死亡率(1000人中):169人⇒98人  
●一人あたりの国民総所得:480米ドル⇒670米ドル  
●平均余命:53歳⇒56歳 ●成人識字率:29%⇒29%  
※データ:2008年⇒2013年(参考:ユニセフ「世界子供白書」2010/2015)  
※一部、年度によって統計の取り方が変更されている場合があります

飢餓を終わらせる5ヵ国での活動 >>>ブルキナファソ

# Burkina Faso

## アドボカシーのネットワーク団体を主導して結成。他NGOと協働する体制ができました

活動地4ヵ村で10の事業を継続しました。2014年度は、10月に軍事クーデターで大統領が辞任するという事態が生じましたが、その後は大きな混乱もなく、事業を計画通り進めることができました。収入創出事業の効果測定のための調査では、活動地のほとんどの世帯が1日に1人あたり1.25ドル以下で生活する貧困世帯に相当し、家計の66%を食費に費やさざるを得ないという厳しい生活が浮き彫りになりました。気候変動による穀物収穫量の不安定さや食料価格の高止まりなどが原因と考えられます。収入創出事業を拡大させ、住民の生活改善をめざしています。アドボカシ

ーにより大きな効果を得るため他団体との協働も模索しました。HFWが中心となってNGOネットワークを設立。現在までに12団体が参加し、それぞれの団体の強みを生かしながら、アドボカシーやそれ以外の部分でも協働し、飢餓問題の解決に取り組んでいきます。

●Profile: NGO勤務などを経て、2013年1月よりHFWブルキナファソ事務局長。「与えるだけのNGOがたくさんあるなかで、HFWの地域住民の主体性や活動の担い手を育て、積極的な参加を促している点に共感しました。約10年の開発経験を活かして、新しい挑戦を続けることにやりがいを感じています」。



活動の背景

雨が少なく気温が高い気候で、小規模農家が大半であるため、作物の収穫が天候に左右されやすく、安定した食料と収入確保が困難。内陸国でインフラが未整備のため物流コストがかかり食料価格が高い。男性優位の社会で女性、子どもの食事が後回しになっている。栄養知識の普及と女性の収入向上が課題。



### ピックアップ事業 環境にやさしい改良かまどを普及させました

活動地のほとんどの家庭で使われているかまどは熱効率が悪く、大量の薪を必要とします。女性は薪集めに多くの時間を割き、木は切られて森林破壊につながっています。そこで、熱効率のよい改良かまどを設置。岩手県にルーツを持つ改良かまどは、天然の材料で作れ、薪の使用量を従来のかまどより40%も抑えることができます。村の女性40名を対象にかまどの作り方の研修を実施(4月)。参加した女性たちは、研修後村の他の女性たちにも改良かまどの利点を伝えました。今では多くの家庭で使用されるようになりました。

これまでの事業を継続しました。収入創出をめざすヤギ飼育事業では、複数の病気が原因でヤギの4割が死亡してしまうという事態に。検証を行い、今後の対策を練っています。給食事業を行っているピシ村小学校では、給食を提供することで児童の集中力がアップし学力が継続して向上。中学校への進級試験に全員が合格しました。また、女性グループ対象のマイクロクレジットは、ピシ村で開始した(11月)ことで、活動地4ヵ村のすべてで実施することができました。



小石、穀物の茎、牛糞など自然にある材料で作れる

### 飢餓をなくすひとびと

我が家は12人家族で、毎日たくさんのお金を使います。必要に迫られて自然の木を切って使っていました。木を切るべきではないと教わっても、生活していけなかったのです。仕方がなかったとはいえ、木を切ったことを後悔していたので今回の研修に真っ先に名乗りを上げました。これを村の他の女性たちにも伝えて、ぜひ広めていきたいです。  
ヴェロニク・コンパオレさん(ピシ村)





◆ブルキナファソ 2014年度事業一覧

事業費支出の内訳	支援額	対象者
乳幼児と妊産婦対象の栄養改善	5,345	0~5歳児1,918名と出産可能年齢女性15,208名
学校給食	6,108	525名
協同組合支援	444	125名
環境改善	—	200世帯
衛生・権利啓発	1,032	約2,000名
啓発活動	—	不特定多数
アドボカシー活動	677	不特定多数
能力強化	809	約50名
国内会議 (YEH)	501	10代~24歳の若者30名
衛生啓発・環境改善 (YEH)	641	10代~24歳の若者30名
合計: 支援額15,557千円 対象者のべ21,886名		

しくみを  
変える  
～アドボカシー～



2013年度によりやく着手できたアドボカシーをさらに進め、行政に対する発言力を高めるために、ネットワークの構築に取り組みました。MDGsの実現を日本政府に訴えるSUTAは4ヵ所で実施し、約700名を動員しました(10月)。

ピックアップ事業

他団体に呼びかけ、ネットワークを組織しました

2013年度に、飢餓と貧困問題を解決する現地NGOネットワークを探していましたが、HFWが効果的な活動を展開できるネットワークがないことが判明。そこでHFWが主導して他団体に呼びかけ、12団体が加盟する「ブルキナファソ持続的発展のためのアクターズ・ネットワーク(RADD/BF)」を設立することになりました。各団体から委員が選出され、設立合意書が採択されました(7月)。他団体の事情で署名が延期になり、本格的な始動は2015年度に持ち越されましたが、「食料への権利」の実現をはじめ、保健衛生、教育など多岐にわたる、それぞれの団体の強みを生かした活動をしていく予定です。



12団体が加盟したRADD/BF設立会議

気づきをつくる  
～啓発活動～



「食料への権利」についての啓発活動を継続し、70回以上にわたって事業の推進役が集会を開き、活動地の住民に伝えました。また、世界食料デーでは、ピシ村に活動地各村の住民が集まって「食料への権利」について話し合うイベントを行いました(10月)。



ゴムトアガ村グループの話し合いの様子

ピックアップ事業

4ヵ村の住民で「食料への権利」について議論しました

ピシ村小学校で活動地4ヵ村の住民227名を対象に、「食料への権利」について話し合うイベントを開催しました。「食料への権利」が侵害されている事例と、その解決策という2つのテーマで、村ごとに分かれて議論。土地と環境の保全、栽培する作物の適合性、また所得向上などが課題として挙がり、解決策として行政への積極的な働きかけなどの案が出ました。住民同士が議論するのは初めてで、住民たちが自身の課題として考え、主体的に解決に向けて活動していく第一歩となりました。



若い力を  
育てる  
～青少年育成～

1地域約30名で活動するYEHをサポートしました。HFWは「リーダーシップと自己啓発研修」を実施(8月)し、YEHメンバーの能力強化に努めました。国内会議の際に、他団体も招いて大規模なフォーラムを開催(10月)。YEHメンバーは小学校を訪問し、近隣諸国で流行しているエボラ出血熱の原因や症状、予防法などを児童たちが理解しやすいよう、プロの劇団員による寸劇を行い、ユーモアを交えながら解説しました(12月)。

ピックアップ事業

15団体と大規模なフォーラムを開催しました

YEHメンバーが活動について話し合う国内会議を、15の他団体を招いて開催しました。他の青少年団体と人脈を築き、今後の協力関係・ネットワーク構築に役立てること、国内でYEHの知名度を上げることを目的としたものです。ベナンからもYEH6名とHFWベナン支部の青少年育成担当職員が参加。団体間の意見交換、活動紹介や写真などの展示などが行われ、サッカー大会でも親睦を深めました。このような規模での会議運営はブルキナファソのYEHにとって初めてでした。準備や運営にさまざまな課題も残りましたが、次に生かせるよう検証し、経験として積み上げていきます。



活動を他団体の若者たちに写真で紹介

海外での活動  
フレッド  
からの報告



ウガンダ ●人口:3165万7千人⇒3757万9千人  
●5歳未満児死亡率(1000人中):135人⇒66人  
●一人当たりの国民総所得:420米ドル⇒510米ドル  
●平均余命:53歳⇒59歳 ●成人識字率:74%⇒73%  
※データ:2008年⇒2013年(参考:ユニセフ「世界子供白書」2010/2015)  
※一部、年度によって統計の取り方が変更されている場合があります

飢餓を終わらせる5ヵ国での活動 >>> ウガンダ

# Uganda

## 協同組合が獲得した助成金で事業を拡大。自発的なアドボカシーの動きも生まれました

ワキソ県5区25ヵ村で14の事業を展開しています。これまで自立に向けた住民の組織づくりに注力してきましたが、その成果が協同組合の活動に表われてきました。2013年度に発足した4つの協同組合のうちの2つが準郡から助成金を獲得し、2014年度は野菜栽培とケータリング事業を順調に拡大。収益が増え、組合員の収入向上につながっています。自信を得た組合は、HFWのサポートなしに新たに助成金を申請しました。また、カブンバ区の協同組合長が地元議会に農業政策について提言するなど、自発的なアドボカシーの動きも生まれました。このような住

民主体の活動は、自立に向けて確実に前進していることを示しています。

NGOによる政府批判を嫌がる政府からNGOへの圧力が強くなっていますが、政府の動きについて注意深く情報収集しながら、滞りなく業務を進めていきます。

●Profile: YEHのリーダー、カンバラ市青少年代表議員、NGO職員を経て、2000年のHFWウガンダ支部設立と同時に事務局長に就任。「待遇のよい仕事を辞めて、HFWに入職したのは、飢餓をなくそうと強い熱意を持つ日本の仲間とともに活動したいから。それが人生の喜びです」。



活動の背景

内戦とHIV/エイズに苦しんできたが、経済は再生しつつある。農業に適した温暖な気候で緑が豊かな反面、急激な人口増加によって森林や農地の住宅転用がすすみ、砂漠化や土地を失った農民の食料確保が問題に。栄養の知識が乏しく、乳幼児に適切な食事を与えられないため栄養不良児が多い。安全な飲み水が手に入りにくく、衛生環境も悪い。

地域を  
つくる  
～地域開発～



植林、井戸建設・水質検査、女性のための養鶏、乳幼児と母親の栄養改善を継続。干ばつに強い作物の栽培を新たに開始しました(11月)。また、住民が資金的に自立する足がかりを作るために、協同組合の結成と活動支援に注力。カブンバ区に4番目の協同組合が発足し(4月)、先に発足したルグジ区の協同組合が、環境保全に役立つ固形燃料の製造事業の助成金をエネルギー省に申請しました(8月)。

ピックアップ事業

栄養改善事業、  
家庭での実践率が100%に

2013年度からトゥンバリ・ルウェンウェデ区で実施した乳幼児と母親の栄養改善事業は、病死の1名を除く74名が標準体重を超えて終了しました(6月)。続いてカブンバ区でも同事業を始め(7月)、20世帯の母親に、栄養価の高い作物の栽培法と栄養知識を伝え、苗とヤギを提供。同時に母親と父親を対象に、栄養に関する知識や乳幼児に適した調理方法について学ぶワークショップを開催し、知識の定着を図りました。母親だけでなく、家計を握る父親にも参加してもらい理解を促したため、家庭での実践率は100%に。標準体重に満たない子どもの割合は開始時の67.9%から25.0%にまで減りました(2月)。



消化吸収のよい調理方法を学ぶ

### 飢餓をなくすひとびと



子どもが発育不全で入院したとき、病院でバランスのとれた食事の大切さを学びました。そこで教わったことを村の有志で作った健康チームに入り、人々に伝えようとしたが、ほとんど興味を持ってもらえませんでした。しかしHFWが行った調理ワークショップは、実際に調理実演をして試食もできるので、多くの人が興味を持ち参加しました。栄養の知識についても伝えてくれたので、私自身にとっても、またチームにとっても大きな助けになりました。

ナルレ・エスターさん(トゥンバリ・ルウェンウェデ区)

◆ウガンダ 2014年度事業一覧

事業費支出の内訳	支援額	対象者
育苗場運営・植林・環境教育	4,112	175世帯とその家族
井戸建設・管理研修、井戸水質再検査・管理研修	2,003	約3,600名およびその周辺住人
乳幼児と母親対象の栄養改善	1,936	20世帯
干ばつに強い作物栽培	612	50世帯
女性対象の養鶏	566	女性35名
土地制度・政策に関する研修	1,030	240名
「食料への権利」啓発研修	—	50世帯
地方自治体への権利調査報告と提言	—	不特定多数
子ども対象の権利啓発	899	不特定多数
住民組織能力強化	1,503	383世帯
国内会議 (YEH)	640	10代～24歳の若者40名
青少年対象の養鶏 (YEH)	640	10代～24歳の若者40名
青少年対象のスポーツ大会 (YEH)	475	10代～24歳の若者237名
青少年による地域奉仕活動 (YEH)	—	約50名
合計: 支援額14,416千円		対象者のべ9,666名

気づきをつくる  
～啓発活動～



2013年度に実施した人権意識調査の結果に基づき、子どもと女性の権利啓発 (10月) と土地制度啓発研修 (2月) を実施しました。また、他団体の主催する世界食料デー関連イベントにオブザーバーとして参加し、情報収集とネットワーク構築を行いました (10月)。

ピックアップ事業

子どもと女性の権利について、生徒が劇やダンスなどで伝えました



より大勢の人に学んでもらえるよう、イベントは録画して、DVDを他の学校にも配布

HFWが支援するルグジ区の小学校で、子どもや女性の権利を守ることの大切さを学ぶ音楽やダンス、啓発劇を生徒たちが披露しました。飢餓をなくすうえで欠かせない「食料への権利」について住民に理解してもらうため、まず身近な子どもと女性の権利について学んでもらおうと企画したものです。保護者のほか協同組合の役員、女性議員、新聞記者など約80名が、生徒たちの熱演に感嘆しながら理解を深めました。また、同校では「食料・女性・子どもの権利クラブ」が結成され、「食料への権利」への理解促進の活動を始めています。

しくみを  
変える  
～アドボカシー～



2016年に行われる第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) のアフリカ開発を見据えてウガンダで開催された、アフリカ市民協議会 (CCfA) ※1 と市民ネットワーク for TICAD (“Afri-Can”) ※2 の共催の会議の運営をサポートしました (2月)。また、2013年度に実施した人権意識調査を元にナマユンバ準郡、ブスクマ準郡へ土地の売買に関する法整備などを提言。準郡は、一部の実施について検討すると約束しました (8月)。区議会の予算作成会議にも出席し、食料安全保障に予算を割くよう要求 (11月)。また、カブンバ協同組合長が地元準郡議会で提言する (1月) など、地方行政との関わりがさらに増えてきました。住民とともにMDGs達成を日本政府に訴えるスタンド・アップ (SUTA) に参加。人文字でSUTAを表現して写真を撮りました (10月)。

※1 アフリカ市民社会の声を効果的に、日本と国際社会に届けるために組織された。“Afri-Can” と協働して、TICADに関するアドボカシーを行っている  
※2 TICAD VII に向けて政策提言や世論喚起を行う日本の市民社会グループ。23団体と個人数名が参加

ピックアップ事業

協同組合の組合長が自発的に提言を行いました

ブスクマ準郡議員でもあるカブンバの協同組合長が、準郡議会で、HFWが作成した「食料への権利」啓発ツールを使った研修内容について説明し、それに沿った事業を実施するよう提案しました (1月)。このツールでは、「食料への権利」を実現するために、干ばつに強い食料作物の栽培、植樹、農薬の使用制限と有機農業の採用などを提唱しています。準郡の議員たちはツールに興味を持ち、特に干ばつに強い作物の栽培に強い関心を示しました。活動地の住民向けの啓発ツールが、行政を動かし、活動地以外にも広く影響を及ぼす政策に反映される可能性が生まれました。



イラストでわかりやすく解説したツールの一部

若い力を  
育てる  
～青少年育成～



5地域5グループ150名で活動するYEHをサポートしました。貧しい青少年の収入向上をめざした養豚、養鶏を継続。国内会議も開催しました (6月)。ルグジ区では、医療費が家計を圧迫し食費が削られることがないよう、公共の場所などの清掃や消毒剤の散布を行いました (10月)。また、YEH以外の青少年に活動への参加を呼びかけるため、スポーツ大会を実施しました (1月)。

ピックアップ事業

スポーツ大会で地域の青少年に活動を紹介しました



大会で青少年たちを前にスピーチをするYEHメンバー

YEHウガンダ国内委員会が、ナッケデ区でスポーツ大会を開催しました。ナッケデ区から選手として若者100名、観客137名が参加。試合前にはYEHメンバーが、飢餓に対して若者が果たせる役割や、HFWの活動と地域の協同組合に加入することの利点について説明しました。その結果、HFWとYEHの活動を多くの人々に知ってもらうことができ、YEHや協同組合に加入する青少年が増えました。

# 国内での活動



「世界食料デー」月間2014のプレイベント(8月)。西アフリカ料理を食べながら、現地の食について学んだ



グローバルフェスタ(10月)でYEHは飲食ブースを担当



■日本 活動内容	回数
チャリティイベント開催・協力	12回
活動説明会開催	26回
国際協力イベントなどへの出展	5回
講演会、EHGなどの講師派遣	14回
ネットワーク活動での講演など	10回
修学旅行生などによる事務所来訪	6回
アドボカシーキャンペーン	1回
YEHによる勉強会、イベントなど	16回
参加人数のべ	3,693人

世界の飢餓の解決のために、日本の人々に、飢餓を生み出すしくみを変えるよう訴え、解決に向けて一緒に行動するように呼びかけています。また、青少年の参画の機会をつくり、活動をサポートしています。

しくみを変える  
～アドボカシー～



## さまざまなネットワークに積極的に参画。情報収集も精力的に行いました

2019年に予定されている第7回アフリカ開発会議(TICAD VII)に向けた市民ネットワークfor TICAD(“Afri-Can”)で、HFWは世話人として運営を中心的に担いました。よこはま国際フォーラムのシンポジウムでは、ネットワークを代表してTICADへの市民参画の重要性を訴えました(2月)。

また、「動く→動かす」※1の一員として実施したスタンド・アップ(SUTA)は、3万2386人が参加。MDGsの達成と貧困解決を願って人々が立ち上がった写真を、市民の声として日本政府に届け、さらなる努力を求めました。HFW関係者は2013年度より546人多い2457人が参加。国内だけでなく海外支部でも住民たちとHFW職員と一緒に立ち上がりました(9月、10月)。企業へのアドボカシーも進め、シンポジウム「ポ

スト2015年開発目標:企業はどう関わるか?—既存の国際規格、ガイドラインをベースに—」を開催しました(2月)。

ローマの国際連合食糧農業機関(FAO)本部で開催された第41回世界食料安全保障委員会(CFS41)に、ゼロ・ハンガー・ネットワーク※2の一員として、オブザーバー参加しました(10月)。国際議論の動向や各国の取り組みなど情報を収集。FAOが日本で主催した報告会で一般の人々にも内容を伝えました(12月)。

さらに、連続公開セミナー「食べものの危機を考える」を他団体と4回にわたって開催(10月、11月、12月、3月)。各分野で活躍する講師を呼び、食料問題の最新の情報を収集しました。

※1 貧困問題を解決する世界的な市民社会ネットワークGCAP(Global Call to Action Against Poverty)の日本組織として政策提言やパブリック・キャンペーンを行う。NGO79団体が参加  
 ※2 飢餓や栄養不良の解決に取り組むネットワーク。国際機関、NGO、学校、企業、財団法人など34団体が参加



社会人や学生など66名が参加した「よこはま国際フォーラム」のシンポジウム



連続公開セミナー「食べものの危機を考える」。2014年度第1回はFAO駐日連絡事務所長のチャルズ・ポリコ氏が家族農業年について話した



CFS41では「食料ロス・廃棄」と「食料への権利の10年」を中心に世界の情報を収集



本部事務所では活動地にちなんだランチを囲み、現状を学んだあとスタンド・アップ

メッセージカードを使ったコンテストでは、食と真剣に向き合うメッセージが寄せられた



気づきをつくる  
～啓発活動～



「世界食料デー」月間2014のホームページ閲覧数増加の呼び水となった動画「のこりものがたり」。食材がキャラクターとして登場する



多くの学校からの要望に応じて、世界食料デーの掲示用ポスターを作成

食料ロス・廃棄が生じる段階をたどりながら学べる「もったいない鬼ごっこ」



フードロス・チャレンジ・シンポジウムでは、来日中のHFW Bangladesh 支部事務局長が講演した

### 誰でも活用できる啓発ツールが続々と完成

HFW編著の『世界から飢餓を終わらせるための30の方法』（合同出版/2012年）を活用したワークショップ教材、展示用ツール、食べるよろこびを改めて見つめ直すことで「食料への権利」が理解できるメッセージカードの啓発教材が完成しました。いずれもホームページからダウンロードして誰でも活用できます。メッセージカードの利用促進を目的に、「お手紙コンテスト『いただきます』と『ごちそうさま』をありがとう」を実施（12月～3月、後援:FAO）したところ、17の学校や団体から1040通の応募がありました。

アドボカシーの情報収集のために他NGOと共催した連続公開セミナー「食べものの危機を考える」で得た情報を、より多くの人に理解してもらえるよう冊子『飢餓を考えるヒント No.6』にまとめました（5月）。ほかにも、イベントへの出展、活動説明会の開催、修学旅行生の受け入れ、学校や企業への講師派遣などを行いました。イベントへの出展は、アースデイ（4月）、まちの先生見本市（1月）など新たな場所へも積極的に行いました。ボランティアやYEHも、独自に啓発イベントを開催しています。

ネットワークでの活動も一段と発展しました。国際機関や他NGOとともに実施している「世界食料デー」月間2014（10月）では、広告代理店電通の協力によって作成された18本の動画が、ホームページの訪問者数向上に大きく貢献。閲覧数は2013年度の約2倍（10月）、世界食料デー当日は約3倍の2万490に。新しい層に関心を持ってもらえ、より大勢の人々に日本と世界の食料問題を伝えることができました。HFWは、チラシやホームページの制作をはじめネットワーク運営を担う事務局を継続し、中心的に関わりました。

食料ロス・廃棄問題の解決をめざすフードロス・チャレンジ・プロジェクトでは、実行委員として多様な立場の人たちと連携したフードロス・チャレンジ・シンポジウムを開催（10月）。また、食料ロス・廃棄問題を楽しみながら学べる小学生対象のゲームツール「もったいない鬼ごっこ」がハウス食品グループ本社の協力で完成し（12月）、全国へ貸し出しを開始しました。

若い力を育てる  
～青少年育成～



YEH東京と事務局で、持ち寄った食材を新しい料理に生まれ変わらせて楽しむサルベージ・パーティを開催。ハロウィンにちなんで仮装も



YEH山梨では独自にゲーム教材を考案。参加者に楽しみながら飢餓について考えてもらった



全国会議では各地域のメンバーが集まり、活動について情報交換と議論を深めた

### 行動計画が完成。よりHFWと連携した活動が活発に

茨城、東京、山梨、愛知、秋田の5グループと、グループをまとめる事務局で活動する84名のユース・エンディング・ハンガー（YEH）の支援を通じて青少年育成に取り組みました。2013年度に策定したHFWの青少年育成戦略に基づく日本の行動計画が完成（4月）。よりHFWとの連携を強化し、若者が飢餓問題解決のために長期的に取り組むことをめざしています。これを受け職員が各グループを訪問（5月、6月）。HFWの理念と活動を伝え、積極的な関わりを促しました。

東京では世界食料デーにハロウィンイベントを開催（10月）。広報もYEHメンバーで行い、新聞でも紹介されたため目標を超える約60名の参加者を集めました。YEH山梨では自主作成の飢餓について考えるワークショップ「ごはんRPG」

（7月）、YEH茨城では地元飲食店を借りてアフリカ料理を提供するイベント（10月）、YEH愛知ではフェアトレード商品を食べながら語り合うイベント（10月）を実施。グループごとに若者らしい活動ができました。その他、街頭募金、高校での講演、イベントの飲食ブース担当、書損じハガキ回収キャンペーン参加など、資金調達や啓発活動を活発に行いました。全国会議（8月、3月）では、YEH卒業後のイメージを持てるよう卒業生の講演や5年後の自分に宛てた手紙を書くなど、将来にわたる活動への参加を促しました。また、来日中のHFW Bangladesh 支部職員の臨場感ある報告会や、HFW職員による研修を実施し、YEHメンバーのモチベーションの向上と能力強化に努めました。

飢餓を終わらせるための4つの活動を、より効果的に、  
順調に進めるため、基盤となる組織運営にも力を注ぎました

## 活動を支える力～ 組織運営

コンサルティング会社の  
アドバイスを心得て中  
期計画作成を進めた



### 【活動のマネジメント】

強化したマネジメントで計画を予定通り遂行

2013年度に改善した行動計画の、進捗確認と評価の仕組みにのっとり、活動をマネジメントしました。その結果、2014年度は、計画に遅れや問題が生じた場合もすぐに対処でき、ほぼすべての計画を遂行できました。青少年育成では、日本での行動計画を完成させ、今まで以上にHFWがYEHの育成に関わり、若い力を飢餓をなくす活動に生かせるようになりました。2016年度から2020年度までの中期計画の策定にも着手しました。青少年育成の行動計画と中期計画の作成には、コンサルティング会社デロイト トーマツ コンサルティング合同会社がボランティアとして参画。青少年育成のための施策と実行計画・進捗管理ツール策定や、中期計画では中長期ビジョン、基本戦略、事業別・機能別戦略策定等に協力してもらいました。



大勢のボランティアのみなさんが、全国から届く寄付物品を仕分け、カウント



「書損じハガキ回収キャンペーン」期間中に全国から届いた書損じハガキは110万枚

### 【資金調達】

経常収入が3年連続で2億円を突破。安定した活動基盤に

寄付・会費などの収入が2013年度に引き続き2億円を突破し、過去最高の2億1170万円(前年比100.3%)になりました。このうち73%が過去最高額を更新した「第13回書損じハガキ回収キャンペーン」によるものです。このキャンペーンには、8万7628人の個人、135組の企業・団体が参加。気軽に参加できる国際貢献として浸透したのと同時に、協力団体への丁寧な報告で活動への信頼と共感をいただくことができました。同キャンペーンが新聞で紹介されたことで、新しい層にも呼びかけることができたことも後押しし、個人の参加人数が昨年度に比べて1万5000人以上増え、増収につながりました。集まった寄付物品の仕分けとカウントには、のべ1300人のボランティアの参加がありました。

毎月1口1000円からを定期的に寄付する「ひとつぶ募金」は、累計口数が2113口に。前年を上回る361口の新規申し込みがありましたが、2013年度以降増加ペースが鈍化しているため、その原因分析と対策案の検討を行いました。新たな加入者は「書損じハガキ回収キャンペーン」の初回協力者が多く、キャンペーンへの新規協力者を増やすことが必要であると判明し、今後もより積極的に新規団体にキャンペーン参加を呼びかけていくことにしました。夏期と冬期に実施する募金は金額が前年比117%になりました。

新寄付プログラム「遺贈・遺産・香典寄付プログラム」策定も2013年度から継続して進めました。収入の7割以上を「書損じハガキ回収キャンペーン」に依存しているリスクを減らすためです。2015年度に実施を予定しています。

●財務についての詳細情報は、16ページ「2014年度収支のご報告」をご覧ください。



海外での活動における危機管理について、詳しいノウハウを持つ他NGOより研修を受ける



事務所の一部の床を上げ、その下を収納スペースに。上は面談スペース

#### 会員数 645名

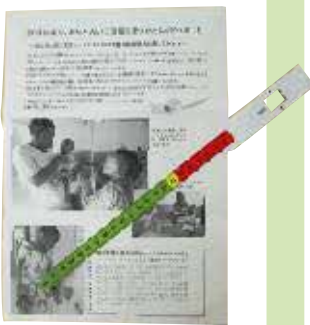
- ハンガー・フリー・パートナー……52名
- グローバル・ファミリー……一般/511名  
学生/70名
- 法人……12社

#### 寄付者数

- 個人・企業・団体……1,867名  
(ひとつぶ募金参加者1,636名を含む)

#### ボランティアクラブ

- ハンガー・フリー・ワールド長野
  - ノボディゴント
  - ハンガー・フリー・いげばな小原
  - ハンガー・フリー・フリマ倶楽部
  - YEH愛知 OB・OG会 ●エストラ
  - ハンガー・フリー・気仙沼
- (2015年3月末現在)



会員・寄付者に年間の支援額と感謝の気持ちを伝える手紙。ブルキナファソで使われている乳幼児の栄養不良を見極めるメジャーを添えて、実態をより身近に



手描きで親しみやすい内容の「事務局だより」。発行には元インターンなどのボランティアが携わった

### 【支援者コミュニケーション】 満足度向上をめざして新たな企画を展開

会員数が2年連続で前年度比1割近く減少しており、会員・寄付者の継続と寄付金の維持、増額を図るため、2013年度に定めた行動計画に従って業務を進めました。支援の手ごたえをより感じていただくよう、会員・寄付者へのアンケートを実施(4月、8月)。最初の施策として会員・寄付者向け広報制作物を改善しました。また、職員の素顔を伝える「事務局だより」を発行(4月、10月)。HFWを身近に感じ信頼感が高まったと好評です。さらに、バングラデシュ支部事務局長と支部職員の来日時、会員・寄付者との親睦会を実施(8月、10月)。交流を深めました。会員が成果を実際に確かめることができるよう、海外視察受け入れガイドラインを作成し、2015年度に運用を始めます。

## 【広報】新聞掲載等を通じて広く活動をアピール

マスコミ各社へのニュースリリース送付を強化しました。「書損じハガキ回収キャンペーン」やイベント案内などが新聞や新聞社のブログに掲載され、多くの問い合わせがありました。さらに記事を見たテレビ局が番組で取り上げるなど波及していきました。グローバルフェスタ写真展(10月)に出品したHFWの活動写真が、最優秀賞を受賞。外務省のホームページで紹介されたほか、東京と大阪の国際協力イベントで展示され、活動を知ってもらえる機会となりました。

Facebookでは積極的な投稿を行い、ホームページや広報誌では伝えきれない活動や事務局の様子などをタイムリーに紹介。ホームページは前回リニューアルしてから7年がたつため、より使いやすいページにすべくりリニューアルに着手。2015年度に公開を予定しています。

定期刊行物として、広報誌「ハンガー・フリー・ニュース」(4月、10月)、ポストカード「写真で伝えるハンガー・フリー・ニュース」(5月、9月、11月、3月)、年次報告書(7月)、メールマガジン(毎月)を発行しました。これらの制作にデザイナーやカメラマンなどのプロのスキルを持ったボランティアが加わり、質の向上をめざしました。

クリック募金と連動させたFacebook。気軽に募金に参加できる



活動報告やイベント紹介、ダウンロード教材等を掲載。プロのボランティアが運営に協力

各紙で掲載のほか、通信社からの配信記事も数多くの地方紙に掲載された

広報誌「ハンガー・フリー・ニュース」とポストカード「写真で伝えるハンガー・フリー・ニュース」



## 【組織力強化】規程を整備し、社会的責任(SR)報告書も刊行

本部職員の労働環境では働きやすい制度を継続して運用。育児・介護のための短時間勤務、在宅勤務、育児休業などを3名が利用。法律や社会の動きに合わせて各種規程の改善も進め、退職金規程も導入しました。職場環境では、「書損じハガキ回収キャンペーン」で増える物品の収納スペースの確保とより効率的な業務作業のため、書類の整理、電子化およびボランティアによる事務局内のリフォームを行いました。

職員の能力強化では、各種研修や勉強会を実施し、外部研修にも積極的に参加。事務局次長は管理職マネジメント研修、計画管理研修を受講しました(7月)。支部職員以外の活動地視察では、青少年育成担当職員がバングラデシュを視察(5月)。現場での理解を深め、支部のYEHと情報交換し、以後の活動に生かしました。

プロのスキルを備えた多くのボランティアやインターンに参加を呼びかけ、少ない予算や職員数であっても、質の高い活動を展開することができました。

また、地域社会の一員としての役割も担うべく、本部がある千代田区の防災勉強会に参加しました。

近年、団体の社会的責任(SR)に対する意識が高まるなか、企業だけでなくNGO・NPOも情報公開し、説明責任を果たすべきという考えから、HFWの社会的責任に関わる活動報告書をまとめました(3月)。業界のなかではまだ数団体しか実施していない、先進的な取り組みです。

支部においては、職員を待遇のよい他組織に引き抜かれるという事態を打開するため、優秀な人材確保のためにかねてから課題であった支部職員の待遇改善に着手。職員からヒアリングを行い、2015年度の実施に向けて準備を整えました。



NGO・NPO業界のなかでも先駆けて発行した社会的責任(SR)報告書

市民セクター全国会議の分科会に、本部事務局長が登壇



## 【NGO・NPO全体の能力強化】

HFWのノウハウを業界で共有しました

本部事務局長は、国際協力NGOセンター(JANIC)※1の理事としてNGO・NPO業界全体の能力強化に尽力しました。日本NPOセンター主催の市民セクター全国会議※2では、業界内で関心の高い「事業評価」についてHFWの考え方と取り組みを伝えました。他職員もマネジメント、資金調達など、他NGOからの問い合わせに積極的に応じました。筑波大学では「就職・キャリア指導会」講師として就職希望者に向けてNGO業界の就職事情も紹介しました。

※1 日本最大級のネットワーク型NGO。106団体が加盟

※2 NPOの社会的基盤の強化を図る日本NPOセンターが、2年に1度開催しているフォーラム。全国の市民活動関係者や企業の社会貢献担当者が一堂に会し、社会的課題解決のために学び議論しあう

### 人材一覧

■正会員	43名
■役員	理事8名・監事1名
■職員	専従13名、非専従4名
■インターン	4名

### ボランティア

●書損じハガキカウント(登録者数)	107名
●翻訳・通訳(登録者数)	45名
●イラスト・デザイン・編集・ホームページ構築	25名

(2015年3月末現在)

※その他、多くの方にさまざまなご協力をいただきました。

## 2014年度収支のご報告

多くのご支援により、4年連続の増収となりました。  
自己資金率が高いことで、成果が数字に表れにくい  
人材育成にも資金を投入できました



### 2014年度の財務分析

収入は2億1170万円と予算の98.4%でしたが、前年度比100.3%と4年連続の増収でした。支出は2億86万円で、予算に対して98.1%でした。

収入では「書損じハガキ回収キャンペーン」による収入が順調に伸び、毎月の「ひとつぶ募金」数も増加しています。一般会費収入は減少傾向にあります。2013年度から行っている会員の継続を図る施策の効果が表れ、減少幅は大きく改善しました。宣伝費をかけずに安定して増収できており、費用対効果が極めて高いという外部の評価を得ています。用途の制約を受ける補助金や助成金に頼らず、自己資金率が99%と、極めて高い水準になっています。そのため、飢餓をなくすうえで重要な成果がすぐに表れにくいアドボカシーや啓発活動、青少年育成などの活動に資金を投入できました。一方で、海外への支出では円安の影響が大きな妨げとなり、事業規模や内容を見直しながら、最大の効果が出るようマネジメントする必要性がありました。

### 2015年度の見通し

- アフリカ開発会議 (TICAD) のアフリカ開催やポスト2015年開発アジェンダに際して必要な予算を投じ、世界の最新の動向について情報収集し、効果的な提言活動につなげていきます。
- 各国のYEHが集う国際会議への、人的・財政的支援をします。
- 事業の成果、進捗状況を可視化できるプロジェクト管理ツールを試験的に導入します。事業を評価しやすく、団体の信頼性を高めるうえで効力を発揮すると考えられます。
- ベナン支部、ブルキナファソ支部の業務拡大に伴い、兼務していた本部の担当ポストに新たに職員を採用し、活動の強化を図ります。
- 優秀な人材が安定して能力を発揮できるよう、支部職員の待遇改善を実施します。また、能力強化の機会を提供します。
- 「書損じハガキ回収キャンペーン」と「ひとつぶ募金」の拡大を継続します。また、新寄付プログラム「遺贈・遺産・香典寄付」を本格導入します。

### 2016年以降の長期的な展望

- 飢餓をなくす主体である活動地住民の能力強化に資金を投入し、一刻も早い活動地の自立をめざします。
- 地域開発における地域住民と地方行政の協働を促進すると同時に、2030年以降の新しい地域開発の戦略を策定します。
- 国を越えて共通する「食べるよろこびや幸せ」をベースに、日本での私たちの暮らしが世界の飢餓問題に無縁でないことを伝え、問題解決への支援を訴えていきます。
- 政府や企業、市民からの信頼を得るため、社会的責任 (SR) を果たす事業実施と組織運営を行います。
- 新しい人材育成プログラムを開発し、目標達成のために必要な研修を体系立てて実施していきます。
- 多くの方の共感を得てきた「食に特化」した資金調達戦略を継承し、さらに拡大させていきます。



支部の会計確認



外部監査

本部職員が支部事務所に外出して内部監査を年1~2回行うほか、本部事務所でも毎月の確認と、年1回の外部監査を行っています。毎月の確認では、支部担当職員と経理担当職員で、銀行の残高と会計報告を照合。間違いがないかどうか、項目ごとに細かくチェックしています。外部監査では、長尾久公認会計事務所へ依頼し、一日かけて財務諸表について妥当かどうか入念に確認をしてもらいます。

会計  
チェック!



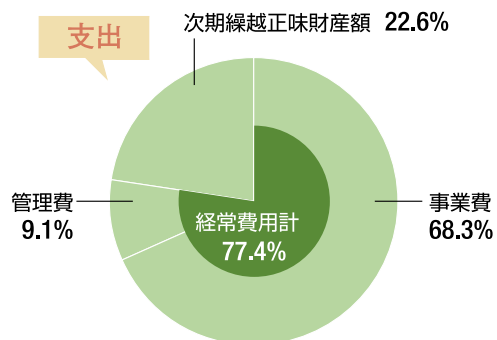
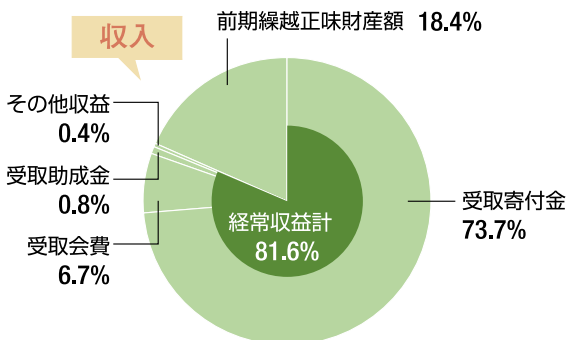
# 2014年度決算報告書

活動計算書 2014年4月1日～2015年3月31日

[単位:千円]

	予算	実績
<b>I 経常収益</b>		
1 受取会費	18,700	17,395
2 受取寄付金	193,710	191,170
3 受取助成金	1,800	2,045
4 その他収益	790	1,089
<b>経常収益計</b>	<b>215,000</b>	<b>211,701</b>
<b>II 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	46,600	51,114
法定福利費	7,900	8,541
福利厚生費	1,660	1,053
人件費計	56,160	60,709
(2) その他の経費		
支部運営費	11,700	12,072
支部事業費	46,000	38,876
印刷製本費	19,770	19,534
通信運搬費	15,000	18,376
旅費交通費	5,000	4,337
地代家賃	5,130	5,578
水道光熱費	190	240
支払手数料	13,100	12,953
消耗品費	1,300	982
リース料	110	118
図書費	20	12
会議費	300	134
諸会費	232	268
減価償却費	2,700	2,635
報酬	0	34
保険	90	98
雑費	200	190
その他経費計	120,842	116,443
<b>事業費計</b>	<b>177,002</b>	<b>177,153</b>

2 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	17,700	14,126
法定福利費	2,500	2,600
福利厚生費	170	138
人件費計	20,370	16,865
(2) その他の経費		
支部運営費	1,330	1,341
通信運搬費	280	158
旅費交通費	200	276
地代家賃	2,470	2,011
水道光熱費	90	86
支払手数料	140	138
消耗品費	520	301
リース料	53	42
図書費	7	14
報酬等	1,300	1,296
会議費	26	63
研修費	150	491
諸会費	182	156
減価償却費	410	354
雑費	170	109
その他経費計	7,328	6,842
管理費計	27,698	23,708
経常費用計	204,700	200,861
当期経常増減	10,300	10,840
<b>III 経常外収益</b>		
経常外収益計	0	0
<b>IV 経常外費用</b>		
経常外費用計	0	0
当期正味財産増減額	10,300	10,840
前期繰越正味財産額	47,652	47,652
次期繰越正味財産額	57,952	58,492



## 2014年度決算報告書

### 貸借対照表 2015年3月31日

[単位:千円]

資産の部	
1 流動資産	
現金預金	31,500
前払金	7,991
仮払金	153
未収入金	19,056
流動資産合計	58,702
2 固定資産	
(1) 有形固定資産	
建物付属設備	369
車両運搬具	98
器具備品	119
(2) 無形固定資産	
長期前払費用	256
(3) 投資その他の資産	
差入保証金	2,023
固定資産合計	2,867
資産合計	61,569

負債の部	
1 流動負債	
未払金	3,066
預り金	10
流動負債合計	3,076
2 固定負債	
	0
固定負債合計	0
負債合計	3,076

正味財産の部	
前期繰越正味財産	47,652
当期正味財産増加額	10,840
正味財産合計	58,492
負債および正味財産合計	61,569

## 財務諸表の注記

### 1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日、2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

……定額法による減価償却を実施している。

##### 無形固定資産

……定額法による減価償却を実施している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、免税のため税込方式となっている。

### 2 会計方針の変更

今期より、会費・寄付金の会計処理方法については、未取計算方式から入金基準に変更した。

この変更により受取会費および受取寄付金は前期と比較して、それぞれ1,470,500円、2,154,500円少なくな表示される。

### 3 事業費の内訳 次ページ参照

### 4 固定資産の増減内訳

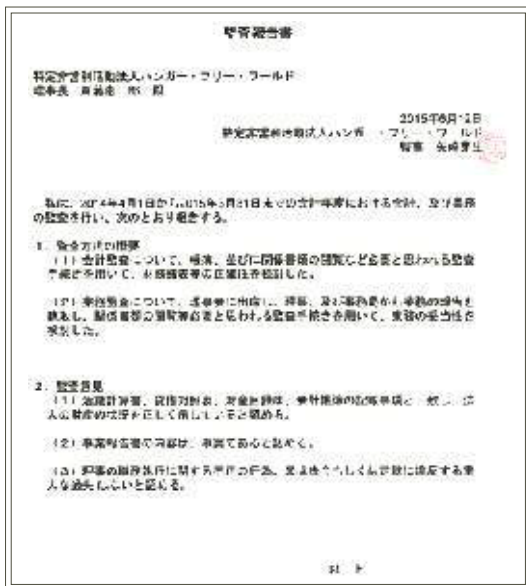
[単位:千円]

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却額計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	965			965	595	369
車両運搬具	7,973			7,973	7,874	98
器具および備品	537	118		656	536	119
一括償却資産	0			0	0	0
長期前払費用	524		268	256	0	256
合計	10,000	118	268	9,850	9,007	843

## 事業費の内訳

[単位:千円]

科目	開発事業		啓発活動		アドボカシー		青少年育成		広報	資金調達	事業部門計
	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内			
I 経常支出の部											
(1)人件費											
給与手当	16,210	2,877	3,851	2,877	4,865	2,877	4,962	3,961	8,629	51,114	
法定福利費	2,821	383	702	383	675	383	900	711	1,576	8,541	
福利厚生費	413	193	9	193	8	193	11	9	20	1,053	
人件費計	19,446	3,455	4,563	3,455	5,549	3,455	5,874	4,682	10,226	60,709	
(2)その他の経費											
支部運営費	4,828	2,414	0	2,414	0	2,414	0	0	0	12,072	
支部事業費	28,311	6,474	0	1,074	0	3,015	0	0	0	38,876	
印刷製本費	0	0	126	0	0	0	0	794	18,612	19,534	
通信運搬費	164	0	159	0	33	0	55	39	17,922	18,376	
旅費交通費	2,455	0	558	0	96	0	163	103	959	4,337	
地代家賃	1,730	0	591	0	569	0	758	599	1,328	5,578	
水道光熱費	74	0	25	0	24	0	32	25	57	240	
支払手数料	169	0	1	0	0	0	0	2	12,778	12,953	
消耗品費	191	0	74	0	70	0	82	83	481	982	
リース料	36	0	12	0	12	0	16	12	28	118	
図書費	0	0	2	0	3	0	0	4	1	12	
会議費	0	0	10	0	33	0	66	2	21	134	
諸会費	0	0	220	0	0	0	0	0	48	268	
報酬	14	0	20	0	0	0	0	0	0	34	
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却額	1,032	477	26	477	25	477	33	26	58	2,635	
保険料	91	0	0	0	6	0	0	0	0	98	
雑費	18	0	54	0	11	0	14	6	85	189	
その他経費計	39,119	9,366	1,885	3,967	886	5,907	1,224	1,701	52,383	116,443	
経常費用計	58,566	12,821	6,448	7,422	6,436	9,363	7,099	6,383	62,610	177,513	



### 役員

理事長	齊藤恵一郎	住和不動産株式会社 代表取締役
副理事長	星野直	株式会社丸進不動産 代表取締役
理事	犬嶋由香里	株式会社井上技研 専務取締役
	関口和孝	八王子市役所 職員
	西岡はるな	特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド 職員
	原田麻里子	一般社団法人 Think the Earth コーディネーター
	山本のり子	特定非営利活動法人 市民によるガバナンス推進会議 理事
	渡邊清孝	特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド 事務局長
	渡邊奈美子	一般財団法人 日本国際協力センター 職員
監事	矢崎芽生	矢崎公認会計士事務所

(役職ごと50音順)

**hunger free world** 食べる、生きる、明日を育む。

2014年度版年次報告書 2015年7月6日発行  
 発行人/特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド理事長 齊藤恵一郎  
 編集人/糟谷知子 編集/田中梨佳 立山誓一(ボランティア) イラスト/岸木麻理子(ボランティア)  
 デザイン/川村昌 印刷/島津印刷株式会社 発行所/特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド  
 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-13 山高ビル8階  
 TEL 03-3261-4700 FAX 03-3261-4701 平日10:00~21:00 土10:00~18:00  
 E-MAIL info@hungerfree.net URL http://www.hungerfree.net/  
 寄付金振込先 三菱東京UFJ銀行 神保町支店(普)1053953  
 郵便振替 00130-6-192373 口座名 ハンガー・フリー・ワールド





## 「食べる、生きる、明日を育む。」

ハンガー・フリー・ワールド(HFW)は、飢餓のない世界を創るために活動する、国際協力NGOです。

世界には十分な食べ物があるのに、今も9人に1人が

“慢性的な栄養不足”＝“飢餓”に苦しんでいます。

心身ともに健康に生きていくために必要な食料を得ることは、

人間のもっとも基本的な権利のひとつ。

この「食料への権利」の実現をめざし、飢餓に苦しむひとびとの

「食べる」を取り巻く環境を変えていき、「生きる力」を育むことで、

世界の「明日」へとつなげていきます。

住民たちが自分の力で食べ物を得られるよう、4つの活動に取り組んでいます。

活動① 地域をつくる

活動② しくみを変える

活動③ 気づきをつくる

活動④ 若い力を育てる

特定の思想・宗教・政治的意図から独立した非営利活動法人(非営利-市民組織)です。

### 沿革

1984年4月…… アメリカに本部を持つNGOの日本支部として活動を開始。

2000年6月…… 日本に本部を置く国際協力NGOとして独立、組織変更。

2000年9月…… 特定非営利活動法人の認証(内閣府)を取得。

2012年4月…… 特定非営利活動法人の認証が内閣府から東京都に移行。

私たちは今、飢餓のある世界にいます。

飢餓が原因で亡くなる子どもは10秒に1人。

空腹のまま眠りにつく人は7億9500万人——